



トピックス

2023年3月13日

中国全人代：米国との対決よりも経済の安定を優先すべき

高成長は終わった

中国では、政府が設定した様々な目標を、国が一丸となって追求します。こうした国は、独裁化しやすいといった欠点があります。それでも中国の場合、政府主導の体制で経済の発展を成しとげてきました。

ただ、建設投資などに牽引された中国経済の高成長段階は、すでに終わったと言えます(図表1)。それ自体は、国の豊かさ向上(インフラの充実など)に伴う自然な動きです。しかし現在、中国は多くの問題に直面しています。地方政府の財政赤字、若年層の高失業率、米国との摩擦、高齢化・人口減などです。

成長目標は控えめ

それだけに、3月5日からの全国人民代表大会(全人代、国会に相当)は、世界中で大いに注目されました。実際、今回設定された経済目標や承認された人事は、中国の行方に関し重要な視点を与えています。

金融市場参加者が最も注目するのは、経済成長率の目標です。これについては首相による演説で、今年「5%前後」と表明されました。かなり控えめな目標、と言えるでしょう。コロナウイルス対策の緩和に伴う景気回復の動きなどを踏まえると、6%程度の目標が設定されても特段の違和感はなかったのです。

成長よりも安定を

あえて控えめな目標としたのは、中国政府の従来からの姿勢が背後にあります。つまり、経済成長率の高さを追求するのではなく、経済成長の安定性や社会の公平性を向上させることが、政府の基本方針です。

高すぎる目標を設定すると、その達成が危なくなった場合、例えば建設投資を財政で促進することで、成長率を押し上げる必要性が生じます。しかしそれは、地方政府などの過剰投資・負債を膨張させかねません。現在はそうした負債を抑制することが、安定的な経済成長軌道を保つ上で、優先すべき課題です。

自立自強を目指す

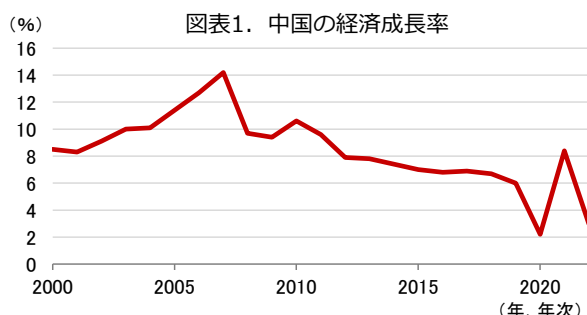
また、控えめな目標は、当面の景気に関する政府の慎重姿勢を表します。たしかに、中国では非製造業などの景気回復が顕著ですが(図表2)、海外景気の停滞による輸出低迷が、成長の足を引っ張りそうです。

米国との貿易については、半導体製造装置などに関する米国の対中輸出規制が、中国の成長を圧迫する恐れがあります。そうした問題を、中国政府も強く認識しています。実際、習近平主席はこの全人代の会期中、高度科学技術の「自立自強」(米国などの技術への依存から脱却)を加速させる、と強調しました。

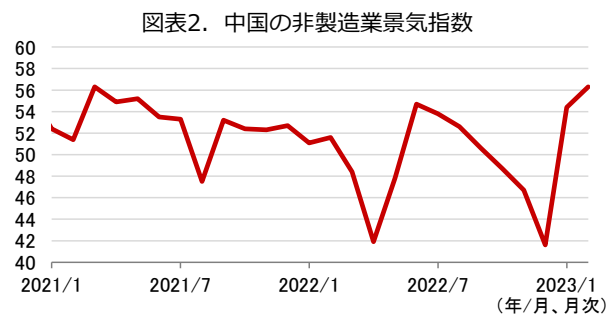
国粹主義への傾斜？

さらに、習主席は6日、「米国主導の封じ込め政策(中国の行動を抑圧しようとする策)」を非難し、これを国営メディアが報じました。習氏が公の場で米国を名指しで非難するのは、極めて珍しいことです。

この全人代では、習主席の3期目入りが正式に決まりました。また、中国のナンバー2である首相には、理知的で温和な李克強氏に代わり、「習派」色の強い李強氏が選ばれました。これらに伴い習氏の権力は一段と強まりそうですが、国粹主義的な独裁を控え、山積する国内問題への対処に注力すべきでしょう。



(注)実質国内総生産(GDP)の前年比増加率。2022年まで
(出所)中国国家统计局、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



(注)非製造業の購買担当者景気指数(PMI)。2023年2月まで
(出所)中国国家统计局、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。